

2026 年 10 月 15 日

「第 140 回九州の経営動向調査（2026 年 7～9 月期）」結果のお知らせ

西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）は、当行のお取引先さまのご協力を得て、地域経済の景気動向等を定期的に調査し、お客さまの現況やニーズの把握に努め、タイムリーで良質なサービスの提供を目指して経営動向調査を実施しています。

このたび、第 140 回（2026 年 7～9 月期）の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

調査にご協力いただきましたお取引先さまには、厚く御礼申し上げるとともに、本調査結果が企業の持続的な成長や課題解決の一助となることを願っております。

記

1. 項目別 BSI※の概要（製造業、非製造業、全産業）について

（単位：％ポイント）

	景況感			売上高			収益		
	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比
製 造 業	▲ 10.6	▲ 3.7	+6.9	3.0	14.8	+11.8	▲ 13.7	▲ 5.6	+8.1
非 製 造 業	▲ 13.0	3.1	+16.1	3.4	7.6	+4.2	▲ 8.5	2.7	+11.2
全 産 業	▲ 12.4	1.1	+13.5	3.3	9.7	+6.4	▲ 9.9	0.3	+10.2

※BSI とは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標

- ・景況感は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業では、前回実績▲12.4 から 1.1 へ、13.5 ポイント改善している。
- ・売上高は、全産業で前回比 6.4 ポイント改善、収益は全産業で前回比 10.2 ポイント改善している。（製造業については、収益のマイナス超過が継続）
 - － 売上高に関しては、半導体関連等における堅調な需要、原材料価格高騰に対する価格転嫁の進行など、プラスのコメントがみられた。
 - － 他方で、収益に関しては、原材料費や人件費等の増加に対する価格転嫁が不十分など、厳しいコメントも多くみられた。

2. 設備投資動向について

（単位：百万円）

	25年度 実 績	26年度 見 通 し	25年度比	27年度 計 画	26年度比
製 造 業	110,285	112,934	+2.4%	104,933	▲7.1%
非 製 造 業	100,043	127,904	+27.8%	61,830	▲51.7%
全 産 業	210,328	240,838	+14.5%	166,763	▲30.8%

- ・26 年度の設備投資見通しは、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では前年度比 14.5% 増加している。
 - － 工場・店舗など「建物」、「機械装置」への積極的な投資姿勢がみられる。
- ・一方で、27 年度は、製造業、非製造業ともにマイナス計画となっている。
 - － 物価高や金利上昇に伴う先行き不透明感から、設備投資への慎重姿勢が影響していると推察される。

3. 経営上の問題点について

- ・今回の調査では、「従業員対策」が再度、第1位に上昇した。
 - － 上位の序列に変化はあったが、「従業員対策」、「原材料値上り」、「人件費上昇」の3項目が、1位～3位を占める状況は継続している。(17期連続)

4. 個人消費について

- ・「現在の個人消費」については、前回同程度で推移している。「先行き3か月後の個人消費」は、製造業、非製造業ともに、「悪化」が減少した。
 - － 中東情勢の影響等により、先行き不透明感が増加する状況にあったが、足元で不透明感が後退していると推察される。

5. 中東情勢の緊迫化による影響について

- ・前回調査で、全体の約9割の企業（全産業）が「マイナスの影響が出る（可能性がある）」と回答していたが、今回の調査では約8割にとどまった。
 - － 原油価格の上昇は続いているが、ナフサの供給不足・価格高騰については、影響が和らぎつつあると推察される。

6. 「令和8年熊本地震」の影響について

- ・2026年7月28日に発生した「令和8年 熊本地震」の影響について調査を実施。「影響が出ている（可能性がある）」と回答する企業の割合は、「影響確認中」を含め4割以上に及ぶ結果となった。

■参考＜第140回（2026年7～9月期）の概要＞

1. 調査目的

地域経済の景気動向等を定期的に調査し、お客さまの現況やニーズの把握に努め、タイムリーで良質なサービスの提供を目指す

2. 調査対象企業

- ・当行の主要取引先 705 社（回答企業数 371 社、回答率 52.6%）
- ・回答企業：【地域別】 福岡県内企業 85.4%、福岡県外九州各県企業 14.6%
【業種別】 製造業 29.1%、非製造業 70.9%
【規模別】 大企業 5.9%、中堅企業 12.7%、中小企業 81.4%

3. 調査対象期間

2026年7～9月期（アンケートご依頼日：2026年8月20日）
※前回調査：2026年4～6月期

4. 調査方法

アンケート方式（景況動向は、BSI方式で表示）
※調査結果の集計・分析等は、西日本フィナンシャルホールディングスのグループ企業である、株式会社NCBリサーチ&コンサルティングと連携

以 上

詳しくはこちらからご覧いただけます。→ [第140回九州の経営動向調査](#)

本件に関するお問い合わせ先
融資統括部 高木 TEL 092-476-2781

※当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。